

平成21年7月31日

「中小企業IT経営力大賞2010」の実施及び募集の開始について

経済産業省では、優れたIT経営を実現し、かつ、他の中小企業がIT経営に取り組む際に参考となるような中小企業等を経済産業大臣等が表彰する「中小企業IT経営力大賞」を平成19年度に創設しました。平成21年度は第3回目として「中小企業IT経営力大賞2010」を実施することとし、7月31日(金)より募集を開始します。応募をご希望の方は、公式ウェブサイト(<http://www.it-partnership.jp/award/>)から募集要領をご覧ください。



中小企業IT経営力大賞

1. 趣旨

少子高齢化による人口減少やグローバル化の進展など、我が国の経済・社会を取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境下においても、持続的、安定的に経済成長を続けていくためには、企業の生産性の向上、競争力の強化が必要とされます。特に、我が国の経済基盤を支えている中小企業が生産性を向上し、競争力を強化していくことは、地域経済の活性化の観点からも、喫緊の課題であります。

このような状況の中、企業を取り巻くビジネス環境は、インターネットに代表される情報技術(IT)の進展によって、急速に変化しています。ITを、新しいビジネスツールと捉え、従来のように、業務の効率化など、守りの分野のみに活用するのではなく、下請けからの脱却、多品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など、攻めの分野にも活用し、経営力を高めていく取り組みを積極的に展開している企業が次第に増えています。このような企業の取り組みを「IT経営」と称しています。

そこで、経済産業省では、優れたIT経営を実現し、かつ、他の中小企業がIT経営に取り組む際に参考となるような中小企業等を経済産業大臣等が表彰する「中小企業IT経営力大賞」を平成19年度に創設しました。平成21年度は、第3回として、「中小企業

IT経営力大賞2010」を実施します。

2. 応募・審査方法

(1) 募集対象

IT経営に取り組み、活動主体が国内にある中小企業又は中小企業によって構成される組合・団体等(以下「組織」という)を募集対象とします。

詳しくは、公式ウェブサイト(<http://www.it-partnership.jp/award/>)から募集要領をご覧ください。

(2) 表彰の内容

大賞(経済産業大臣賞): 3件以内

総合的に優れたIT経営を実践し、かつ、他の中小企業等がIT経営に取り組む際の参考となる中小企業等

優秀賞(各共催機関長賞): 10件程度

優れたIT経営を実践し、かつ、経営やIT導入などにおいて特徴的なIT経営を実践する中小企業等

特別賞(中小企業庁長官賞): 3者程度

優れたIT経営の実践のために、特に貢献が認められた従業員等

特別賞(商務情報政策局長賞): 3件程度

中小企業等の優れたIT経営の実現のために、特に貢献が認められたITベンダ
上記の表彰のほか、IT経営の実践における取り組みの内容が一定水準以上の中小企業等を「IT経営実践認定企業・組織」として認定します。

(3) 応募方法

公式ウェブサイト以案内する所定の手続きにより、行ってください。

なお、応募書類の作成に当たっては、ITコーディネータ等(IT経営の専門家)による作成支援を行いますので、ご希望の方は、公式ウェブサイトからお申し込みください。(無料)

詳しくは、公式ウェブサイト(<http://www.it-partnership.jp/award/>)から募集要領をご覧ください。

(4) 応募期間

平成21年7月31日(金)から9月30日(水)午後5時まで

(e-mailの場合は到着日を受付完了日、郵送の場合は当日消印有効とします。)

応募書類作成支援申込期間

平成21年7月31日(金)から9月11日(金)午後5時まで

(5) 審査

学識経験者及び有識者で構成される「中小企業IT経営力大賞審査委員会」及び「中小企業IT経営力大賞選考作業部会」において、以下のとおり被表彰候補者の審査を厳正かつ公正に行い、受賞者の選考を行います。

所定の応募書類の記載内容及び「IT経営力指標を活用した評価票」を用いた調査の結果を踏まえ、書類審査（第一次審査）及び現地審査（第二次審査）を行い、被表彰候補者等を選出します。

書類・現地審査の結果をもとに、最終審査において総合的な審査を行い、「中小企業IT経営力大賞2010」の各賞を決定します。

あわせて、「IT経営実践認定企業・組織」を決定します。

(6) スケジュール

平成21年 7月31日	募集開始
(平成21年 9月11日	作成支援申込締切)
平成21年 9月30日	募集締切
平成21年10月中旬～	書類・現地審査
平成22年 1月下旬	最終審査
平成22年 2月上旬	審査結果公表
平成22年 2月24日(予定)	表彰式

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報化人材室長 土橋

担当者：情報処理振興課 岩谷、河村

電話：03-3501-1511(内線 3971~6)

03-3501-2646(直通)